

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 考二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中島 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 三田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル)
株式会社大気社関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館)
株式会社大気社中部支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル)
株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
(神奈川県座間市小松原二丁目14番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
完成工事高 (百万円)	144,859	141,979	209,261
経常利益 (百万円)	6,644	8,559	10,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,424	5,083	7,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,540	6,947	7,878
純資産額 (百万円)	126,593	130,156	130,788
総資産額 (百万円)	227,368	224,828	228,159
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	129.84	149.98	212.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	55.2	54.7

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.32	78.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は2022年4月19日に、保有するGeico S.p.A.(以下「Geico」という)の株式の一部の譲渡契約を締結し、2022年4月20日に当該譲渡手続きが完了いたしました。これにより、Geicoとその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S.de R.L.de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co.,Ltd.、「Geico Russia」LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCは、第1四半期連結会計期間より当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

また、当社グループは保有するBTE Co., Ltd.の全ての株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より当社グループの連結範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、米中の緊張関係の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

米国では、雇用関係は堅調なもの、インフレの進行や金融引き締めなどを背景に、景気後退の懸念が高まりました。欧州においては、エネルギー価格の高騰やロシアからのエネルギー輸入制限等が経済活動の制約となり、景況感が悪化しました。中国では、2022年12月までのゼロコロナ政策により、成長が鈍化しました。東南アジアでは、新型コロナウイルスの感染状況は落ち着き、景気の回復傾向が続きました。日本経済は、急激な為替変動やエネルギー価格の高騰などにより、先行きは不透明な状況ですが、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場では電子部品や医薬品などのメーカーによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要や自動車メーカーによる投資も堅調に推移しました。一方、海外市場では新型コロナウイルス感染症や資源価格の高騰などの影響による不透明感が依然続いているものの、各メーカーによる設備投資は回復傾向が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、国内・海外ともに増加し、2,258億17百万円(前年同四半期比55.2%増加)となり、うち海外の受注工事高は、914億6百万円(前年同四半期比76.2%増加)となりました。

完成工事高は、国内は増加したものの海外は減少し、1,419億79百万円(前年同四半期比2.0%減少)となり、うち海外の完成工事高は、528億35百万円(前年同四半期比25.3%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は222億9百万円(前年同四半期比9億57百万円増加)、営業利益は73億1百万円(前年同四半期比17億23百万円増加)、経常利益は85億59百万円(前年同四半期比19億15百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億83百万円(前年同四半期比6億59百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内の産業空調や台湾などで増加したことにより、前年同四半期を上回りました。完成工事高は国内の産業空調やフィリピンなどで増加したことにより、前年同四半期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,680億71百万円(前年同四半期比60.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、310億53百万円(前年同四半期比3.8%減少)、産業空調分野は、1,370億18百万円(前年同四半期比89.4%増加)となりました。完成工事高は、1,141億41百万円(前年同四半期比25.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、303億6百万円(前年同四半期比0.4%増加)、産業空調分野は、838億34百万円(前年同四半期比38.2%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、91億82百万円(前年同四半期比33億42百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、欧州で減少したものの、国内、中国およびインドなどで増加し、前年同四半期を上回りました。完成工事高は、国内、欧州、北米および中国などで減少し、前年同四半期を下回りました。

この結果、受注工事高は、577億46百万円(前年同四半期比41.2%増加)となりました。完成工事高は、278億51百万円(前年同四半期比48.4%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、12億53百万円(前年同四半期はセグメント損失31百万円)となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	32,288	31,053	3.8
産業空調	72,340	137,018	89.4
小計	104,629	168,071	60.6
(うち海外)	(20,254)	(52,837)	(160.9)
塗装システム事業	40,882	57,746	41.2
(うち海外)	(31,627)	(38,568)	(21.9)
合計	145,511	225,817	55.2
(うち海外)	(51,882)	(91,406)	(76.2)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	30,188	30,306	0.4
産業空調	60,653	83,834	38.2
小計	90,842	114,141	25.6
(うち海外)	(27,018)	(32,852)	(21.6)
塗装システム事業	54,022	27,851	48.4
(うち海外)	(43,758)	(19,994)	(54.3)
合計	144,865	141,992	2.0
(うち海外)	(70,776)	(52,847)	(25.3)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、1,738億57百万円となりました。これは、その他に含まれる前渡金が19億17百万円、受取手形・完成工事未収入金等が18億96百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ15.0%減少し、509億71百万円となりました。これは投資有価証券が45億69百万円、有形固定資産が25億26百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、2,248億28百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、845億6百万円となりました。これは未成工事受入金が119億57百万円、賞与引当金が16億98百万円それぞれ増加し、短期借入金が125億34百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ34.4%減少し、101億65百万円となりました。これは、長期借入金が55億66百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、946億72百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、1,301億56百万円となりました。これは為替換算調整勘定が40億26百万円、利益剰余金が18億40百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が25億12百万円、自己株式の取得により21億90百万円、資本剰余金が14億1百万円それぞれ減少したことなどによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億46百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,082,009	35,082,009	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	35,082,009	35,082,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	35,082,009	-	6,455	-	7,297

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,095,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,953,300	339,533	-
単元未満株式	普通株式 33,309	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,082,009	-	-
総株主の議決権	-	339,533	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式120,700株(議決権の数1,207個)が含まれております。
なお、当該議決権1,207個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	1,095,400	-	1,095,400	3.12
計	-	1,095,400	-	1,095,400	3.12

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式120,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,085	43,037
受取手形・完成工事未収入金等	104,956	106,852
有価証券	3,000	400
未成工事支出金	1,775	1,797
材料貯蔵品	1,007	972
その他	9,084	21,405
貸倒引当金	718	608
流動資産合計	168,190	173,857
固定資産		
有形固定資産	11,243	8,716
無形固定資産		
のれん	3,966	3,783
顧客関連資産	1,334	1,208
その他	2,081	1,235
無形固定資産合計	7,381	6,228
投資その他の資産		
投資有価証券	29,605	25,035
繰延税金資産	520	514
退職給付に係る資産	8,909	8,782
その他	2,710	2,067
貸倒引当金	401	374
投資その他の資産合計	41,344	36,025
固定資産合計	59,969	50,971
資産合計	228,159	224,828
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,102	46,085
短期借入金	15,535	3,001
未払法人税等	1,672	275
未成工事受入金	6,901	18,858
賞与引当金	-	1,698
完成工事補償引当金	714	701
工事損失引当金	392	259
役員賞与引当金	43	24
その他	9,524	13,601
流動負債合計	81,886	84,506
固定負債		
長期借入金	5,605	38
繰延税金負債	7,877	7,864
役員退職慰労引当金	44	53
役員株式給付引当金	145	169
退職給付に係る負債	1,462	1,608
その他	349	430
固定負債合計	15,484	10,165
負債合計	97,371	94,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	3,657
利益剰余金	99,893	101,733
自己株式	2,544	4,735
株主資本合計	108,862	107,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,908	9,395
繰延ヘッジ損益	25	27
為替換算調整勘定	2,017	6,044
退職給付に係る調整累計額	1,932	1,538
その他の包括利益累計額合計	15,833	16,951
非支配株主持分	6,092	6,093
純資産合計	130,788	130,156
負債純資産合計	228,159	224,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
完成工事高	144,859	141,979
完成工事原価	123,607	119,769
完成工事総利益	21,251	22,209
販売費及び一般管理費	15,673	14,908
営業利益	5,578	7,301
営業外収益		
受取利息	170	166
受取配当金	558	594
保険配当金	157	178
不動産賃貸料	96	87
為替差益	139	166
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	229	322
営業外収益合計	1,352	1,516
営業外費用		
支払利息	175	109
不動産賃貸費用	11	11
持分法による投資損失	30	101
その他	68	33
営業外費用合計	286	257
経常利益	6,644	8,559
特別利益		
固定資産処分益	13	13
投資有価証券売却益	1,139	1,766
関係会社株式売却益	-	881
特別利益合計	1,152	2,662
特別損失		
固定資産処分損	44	47
減損損失	0	0
関係会社株式売却損	-	3
事業構造改善費用	-	2,461
特別損失合計	44	2,512
税金等調整前四半期純利益	7,752	8,709
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,980
法人税等調整額	1,871	1,014
法人税等合計	3,017	2,995
四半期純利益	4,734	5,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	629
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,424	5,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,734	5,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,050	2,512
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	919	4,072
退職給付に係る調整額	98	389
持分法適用会社に対する持分相当額	44	66
その他の包括利益合計	1,194	1,233
四半期包括利益	3,540	6,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	5,928
非支配株主に係る四半期包括利益	442	1,019

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は2022年4月19日に、保有するGeico S.p.A.（以下「Geico」という）の株式の一部の譲渡契約を締結し、2022年4月20日に当該譲渡手続きが完了いたしました。これにより、Geicoとその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S.de R.L.de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co.,Ltd.、“Geico Russia” LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCは、第1四半期連結会計期間より当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

当社グループは保有するBTE Co., Ltd.の全ての株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より当社グループの連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書における「（追加情報）新型コロナウイルス感染症拡大の影響について」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.51％）
株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
取得期間	2022年8月12日～2023年3月31日
取得方法	信託方式による市場買付

(3) 自己株式の取得の状況

上記の買付けにより、2022年12月31日までに当社普通株式645,000株を2,190百万円で取得しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	83百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	10百万円
電子記録債権	- 百万円	135百万円
支払手形	- 百万円	374百万円
電子記録債務	- 百万円	2,741百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,899百万円	1,503百万円
のれんの償却額	308百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,052	60.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,026	30.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,394	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,699	50.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	90,836	54,022	144,859	-	144,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	6	6	-
計	90,842	54,022	144,865	6	144,859
セグメント利益又は損失()	5,839	31	5,807	836	6,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)836百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	114,129	27,849	141,979	-	141,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	13	13	-
計	114,141	27,851	141,992	13	141,979
セグメント利益又は損失()	9,182	1,253	7,929	630	8,559

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)631百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありましたGeico S.p.A.(以下「Geico」という)の株式の一部を譲渡したことに伴い、Geico及びその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S. de R.L. de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System(Suzhou) Co., Ltd.、「Geico Russia」LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCを連結の範囲から除外しております。

これを主因として、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「塗装システム事業」のセグメント資産が21,663百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited

事業の内容 クリーンルームの製造・据付・設計

企業結合日

2022年12月7日(みなし取得日 2022年12月31日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は26%であり、当該取引により当社グループの議決権比率は100%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	2,087百万円
取得原価		2,087百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,401百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	63,824	10,263	74,088
海外	27,012	43,758	70,770
顧客との契約から生じる収益	90,836	54,022	144,859
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	90,836	54,022	144,859

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	81,288	7,855	89,144
海外	32,840	19,994	52,835
顧客との契約から生じる収益	114,129	27,849	141,979
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	114,129	27,849	141,979

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	129.84円	149.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,424	5,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,424	5,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,077	33,898

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間126,980株、当第3四半期連結累計期間120,700株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|-----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 1,500,000株(消却前発行済株式総数に対する割合4.28%) |
| (3) 消却予定日 | 2023年2月28日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 33,582,009株 |

2 【その他】

第78期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,699百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

- (注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。